

会派名 日本共産党那山市支部


支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入代	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料		3,000.-	
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通 ㊞	支出年月日	2017年 / 1月 25日	現金出納簿 支出番号	30 28	合計	3,000 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 ~~30~~ 28

区 分				※該当する区分に〇印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞雑誌等購読料
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究にかかる参考図書			
内 容		「自治と分権」No.66 3冊 (1000円×3冊)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
H1 29年1月25日	郡山市職員労働組合		3,000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 岩崎真理子 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

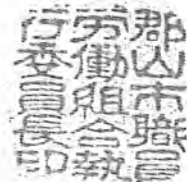
日本共産党郡山市議団 様 No. _____

★ 7,300-
但 第66号「自治と分権」代として
2017年 1月 25日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額 _____
消費税額等(%) _____

郡山市職員労働組合
執行委員長 渡辺一芳



コクヨ ウケ-1097

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

季刊

自治と分権

winter
2017

自治労連・地方自治問題研究機構
Jichiroren Institute of Local Government

no.
66

早川征一郎 (法政大学名誉教授)

地域経済

地方公務員賃金、

地域手当 (国公地場賃金化) と

小松善雄 (元東京農業大学教授)

基礎自治体の政策形成過程

地方創生Ⅱローカル・アベノミクスと

植田浩史 (慶應義塾大学教授)

中小企業振興と地域経済

「特集」地域経済と自治体の役割

渡辺治 (橋大学名誉教授)

共同の力を「地域」から国政へ

地域と日本をつくる展望

安倍政権を倒し平和と福祉の

●首長インタビュー

塚部芳和さん

(佐賀県伊万里市長)



伊万里津大橋の大壺

古伊万里の大壺からはるか海を臨む。

伊万里津はかつて古伊万里を世界に向けて積み出し栄えた港。

江戸時代の人びともこうして海の彼方に思いを馳せたのだろうか。



大月書店の最新刊

東京都文京区本郷2-11-9 電話03(3813)4651(代)
メルマガ配信中 <http://www.otsukishoten.co.jp/>

●ウソとデタラメで固めた移転の深層を暴く

築地移転の闇をひらく

中澤誠・水谷和子・宇都宮健児 著

豊洲新市場の「盛り土のウソ」発覚以後、土壌汚染隠しや設計上の不備、東京都の不透明な策定過程など、多大な疑惑が噴出する築地移転。その経緯と問題点を整理。食の安全・安心と、「世界の築地」を守る意義を語る。

A5判・1200円(税別)



●「異常な事件」で終わらせてはならない

生きたかった

相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの

藤井克徳・池上洋通・石川満・井上英夫 編

重度障害者のみを狙った史上最悪の殺傷事件を私たちはどう受け止めるべきか。福祉・医療制度の盲点、自治体と国の責任、そして社会に根深く残る差別と優生思想。各分野の専門家と当事者・支援者たちの声を編んで緊急出版する。寄稿=香山リカ(精神科医)、福島智(東京大学教授・盲ろう者)ほか

A5判・1400円(税別)



ISBN978-4-272-79166-8
C0331 ¥1000E

定価(本体1000円+税)
大月書店



9784272791668



1920331010006

会派名 日本共産党郡山市連盟

支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入代	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	アンケート回収 ^後 (納分)	電話料等(按分)	郵便料等	2,813.-	自動車燃料費(按分)	
		その他				2,813.-	
使用者	共通 ㊞	支出年月日	2017年 2月 20日	現金出納簿 支出番号	2729	合計	2,813 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 ~~31~~ 29

区 分				※該当する区分に〇印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		郵便料等 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	⑪ 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 (支出事由)	広聴のための市民アンケート回収（後継料金）				
内 容	広聴のための市民アンケート回収（後継料金）				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
H. 29年2月20日	日本郵便株式会社		2,813 円		
上記のとおり支出します。				議員氏名 岩崎真理子 印	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

次ページへ

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

次回口座振替のお知らせ (Information of Current Bill)

日本共産党郡山市議団

御中

日本郵便株式会社



平素は、格別のお引き立てに預かり、誠にありがとうございます。
料金後納ご利用額につき、2017年02月20日に、下記のとおり口座振替により
お引き落としさせていただきますので、お知らせ致します。
お手数ですが、2017年02月20日の前日までに、ご指定の口座へのご入金をお願い致します。

【お問合せ先】
郡山郵便局
電話：024-932-1180

ご請求番号 (Billing ID)	次回振替額 (Total Amount Due)	金融機関	発行日 (Date of Issue)
██████████	2,813 円	██████████	2017年 2月 6日
	(うち消費税相当額) 208 円		
ご請求の内訳 (Billing Details)			
2017/01/01~2017/01/31 料金後納ご利用額		2,813円	

上記口座振替日にお引き落としできなかった場合、別途お送りする請求書によりお支払いいただきます (郵便局またはゆうちょ銀行でのお支払となります)。
この場合、お客さまご利用の金融機関によっては、お支払期限経過後に請求書をお届けする場合がございますので、予めご了承ください。

領収書 (Receipt)

発行日 2017年 3月 8日

お客さま氏名 (Customer)
日本共産党郡山市議団

御中

右記、金額を、2017年 2月 20日付けで
口座振替により領収致しました。

ご請求番号 (Billing ID)	820160-1013843-00
ご請求の内訳 (Billing Details)	2017/01/01~2017/01/31 料金後納ご利用額
領収金額 (Amount Paid)	2,813 円
(うち消費税相当額)	208 円
金融機関	東邦 郡山市役所

日本郵便株式会社



印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

後納料金ご利用明細表 (日別)

963-8601
 福島県郡山市朝日1丁目23-7 郡山市役
 所内

 日本共産党郡山市議団

 御中

日本郵便株式会社
 連絡先 郡山郵便局

電話番号 024-932-1180
 担当 [REDACTED]

いつも、日本郵便をご利用いただきまして
 誠にありがとうございます。左記締め分
 のご利用代金は以下のとおりです。お客
 様のお控えをご確認の上、相違がある
 場合はご連絡くださいますようお願い
 申し上げます。

2017年 1月分 お客様番号 [REDACTED] **ご利用金額総合計** 2,813 円

ご利用の種別	ご利用通(個)数	割引前料金 (円)	割引料金 (円)	ご利用料金 (円)
一般後納	0	0	0	0
着払	0	-	-	0
受取人払	29	-	-	2,813
その他	-	-	-	0
年間契約精算分	0	-	-	0
			金額合計	2,813

[年間契約精算分]内訳

[一般後納]割引前料金 (差出口別)			[一般後納]割引料金内訳
日付	通 (個) 数	料金 (円)	
1	0	0	
2	0	0	
3	0	0	
4	0	0	
5	0	0	
6	0	0	
7	0	0	
8	0	0	
9	0	0	
10	0	0	
11	0	0	
12	0	0	
13	0	0	
14	0	0	
15	0	0	
16	0	0	
17	0	0	
18	0	0	
19	0	0	
20	0	0	
21	0	0	
22	0	0	
23	0	0	
24	0	0	
25	0	0	
26	0	0	
27	0	0	
28	0	0	
29	0	0	
30	0	0	
31	0	0	
合計	0	0	

料金受取人払後納ご利用明細表 (日別承認番号別)

対象年月 : 2017年 1月分

お客様番号 : XXXXXXXXXX

お客様名 : 日本共産党郡山市議団

2001-820160:郡山郵便局

日付	交付証件数	2001-820160 (〒963-8799) 郡山郵便局 2296	
		通(個)数	料金(円)
1	0	0	0
2	0	0	0
3	0	0	0
4	1	29	2,813
5	0	0	0
6	0	0	0
7	0	0	0
8	0	0	0
9	0	0	0
10	0	0	0
11	0	0	0
12	0	0	0
13	0	0	0
14	0	0	0
15	0	0	0
16	0	0	0
17	0	0	0
18	0	0	0
19	0	0	0
20	0	0	0
21	0	0	0
22	0	0	0
23	0	0	0
24	0	0	0
25	0	0	0
26	0	0	0
27	0	0	0
28	0	0	0
29	0	0	0
30	0	0	0
31	0	0	0
合計	1	29	2,813

郡山市政に関する市民アンケートにご協力をお願いします

市民の皆さんの声を市政に活かすため日本共産党郡山市議団は2年に1度「市民アンケート」を実施しています。今回で9回目となりますが、毎回多くの方から回答と貴重なご意見をいただき感謝に堪えません。

少しでも市民の皆さんのお役に立てる議員活動に努力してまいりますので、ぜひご協力くださいますようお願いいたします。

2016年11月

この用紙に回答をご記入のうえ封筒に入れて〒ポストに投函ください。切手は不要です。

日本共産党郡山市議団

岡田哲夫 岩崎まりこ 高橋よしはる

議員控室 郡山市朝日1丁目23-7 市役所内

1. 最近のあなたの暮らし向きはいかがですか。(1つだけ○を付けてください)

1. になってきた 2. 苦しくなってきた 3. 変わらない

2. 前項で「苦しくなった」をお選びの方にうかがいます。苦しくなった原因は何でしょうか(該当するものに○を付けてください、複数回答可)

1. 給料が減った 2. 年金が減った 3. 売り上げが減った 4. 失業した 5. 物価が上がった
6. 介護の負担が増えた 7. 医療費の負担が増えた 8. 学費の負担が増えた
9. その他ご意見も含めお聞かせください
()

3. 郡山市政が最も力を入れるべきと思う施策は何ですか。3つだけ選んでください。(番号に○をつけてください)

1. 子育て支援施策の充実 2. 高齢者福祉の充実 3. 国民健康保険税の引き下げ 4. 水道料金の引き下げ 5. 原発事故対策の強化 6. 障害者福祉の充実 7. 中小企業の支援策充実 8. 農業支援策の充実 9. 雇用の場の確保 10. 低家賃の公営住宅の増設 11. 水害等災害対策の迅速化
12. 生活道路、側溝など生活環境の改善 13. 再生可能エネルギーの地産地消の支援
14. の他、ご意見も含めお聞かせください
()

4. 高齢者施策として何が重要と考えますか(番号に○をつけてください。複数回答可)

1. 温泉・ハリ灸マッサージ(バスタクシー)利用券の増額 2. 安い運賃で利用できるタクシー制度を作る 3. 敬老祝い金の増額 4. 特別養護老人ホームを増やす 5. 介護施設入所費用への補助制度をつくる 6. 高齢者が気兼ねなく集える施設をふやす 7. 高齢者に適したスポーツの普及促進
8. その他ご意見も含めお聞かせください
()

5. 子育て支援策として何が重要と考えますか(番号に○をつけてください。複数回答可)

1. 妊産婦への心のケア対策の充実 2. 待機児童解消のため認可保育所を増設すること 3. 保育料の無料化早期実施 4. 学校給食の無料化 5. 小中学校の補助教材などの保護者負担軽減 6. 返済不要の奨学金制度の拡充 7. 希望する全ての児童が入所できるように学童保育を整備すること(小規模校にも設置することも含めて) 8. 無料学習塾の増設
9. その他 ご意見も含めお聞かせください
()

6. 原発事故に関連してうかがいます

(1) 郡山市内の住宅除染は間もなく完了する見通しですが、住宅除染についてあなたは

1. 満足している 2. 不満がある

不満があるとお答えの方その理由などお聞かせください

()

(2) 放射能汚染から子どもの健康を守るための施策について、今後何を求めますか（複数回答可）

1. 甲状腺検査を今のままのやりかたで継続する 2. 学校給食などの食材検査を継続する
3. 子どもが安心して遊び運動できるように屋内遊び場や屋内プールの無料化の継続及び実施
4. 子ども医療費18歳までの無料化を継続する 5. 市外への自主避難者へのこれまで同様の支援継続
6. その他ご意見を含めお聞かせ下さい

()

(3) 東電は農業、営業、精神的損害等に対する賠償を実質的に打ち切りにしようとしています
東電の姿勢とこれを容認する国の態度をどのようにあなたは思いますか

1. 当然だと思う 2. 5年以上経過したので仕方がない 3. 加害者である東電や国が決めるのはおかしい
4. 被害者が納得するまで賠償すべきで反対だ
5. その他 ご意見を含めお聞かせください

()

(4) 「福島県内の原発は福島第2原発を含め全て廃炉にすべき」は県民の総意となっています。
福島県外の原発の再稼働についてあなたはどう思いますか

1. 再稼働は行うべきではない 2. 地元合意があれば再稼働してもよい 3. どちらとも言えない
4. その他 ご意見も含めお聞かせください

()

7. 品川市長の任期はあとわずか（来年4月任期満了）となりました

(1) 品川市長の市政運営についてあなたはどう思いますか

1. 良くやっている 2. 不満だ 3. 判断材料がないのでわからない 4. 関心がない

ご意見があればお聞かせください

(2) 品川市長は子本主義を掲げ 幼稚園・保育所の保育料無料化を公約しました。

27年度決算では幼稚園・保育所に通う子どもさんのうち、無料になったお子さんは10%に満たない状況です。あなたはこの公約実施状況をどう評価しますか。

1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満 5. その他、ご意見も含めお聞かせください。

8. 私ども共産党市議団へのご意見や、市や県、国への要求などございましたらお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。アンケート結果をまとめた冊子を作成予定です。必要な方はご住所、お名前などをご記入下さい（無料です）。*個人情報の取り扱いには十分気をつけます。

ご住所

お名前

電話

会派名 日本共産党郡山市議団

支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入代	法規追録代	14,910	参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通 ㊞	支出年月日	2017年2月28日	現金出納簿 支出番号	3432	合計	14,910 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 ~~35~~ 34

区 分				※該当する区分に〇印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		法規追録代
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)					※該当する支出費目を記入
調査研究にかかる法規集の加除					
内 容					
法規追録代					
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
H. 29年2月28日	第一法規株式会社		14,910 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 岩崎真理子 (印)					

領収書及び料金内訳



平成29年 3月31日までにお支払いをお願いします。 請求書

：日本共産党郡山市議団 様

ご購入ありがとうございます。下記のとおりご請求いたします。

平成 29年 2月 22日

〒107-8560
東京都港区南青山2丁目11番17号
第一法規株式会社
代表取締役社長 田中英弥
TEL 03-0120-203-695

ご請求額 ¥14,910

お客様番号

請求書番号 8945233

商 品 名	明細(追録号数)	部 数	金 額
地方財政関係質疑応答集	324-330	1	14910 円

取引銀行
みずほ銀行 青山支店
当座 0013161
三井住友銀行 長崎支店
当座 0005986
八十二銀行 本店
当座 2000858

この金額には消費税及び地方消費税が含まれております。郵便局・金融機関・コンビニエンスストア(裏面参照)のどちらからでもお支払いいただけます。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

会派名

日本共産党郡山市議団


支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額					小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		調査委託費		振込料		
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費		
		交通費		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		食糧費		振込料		
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費		
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代		
		振込料						
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		茶菓子代		振込料		
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		振込料				
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		振込料				
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料		
		振込料						
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料		
		有料データベース等利用料		振込料				
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料		
10	事務所費	市民アンケート報告書作成用紙代		備品購入費		事務機器等リース代	22,770	22,770
				印刷代		振込料		
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)		
		その他						
使用者	高橋 善治	支出年月日	平成29年3月14日	現金出納簿 支出番号	33	合計	22,770 円	

支出明細書兼支出証明書

支出番号 33

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		消耗品等事務費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
⑩ 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	角型2号 クラフト封筒代 800枚				
内 容	市民アンケート報告書封入用封筒				
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額	
2017年3月14日	ビバホーム大槻店			4,104円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 高橋 善治 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

次ページへ

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

R0001-#0218

日本共産党 郡山市議会

領収証

00017236号 様

¥4,104

(消費税等 ¥304を含みます。) 但し、御品代()として 2017年 3月14日 上記正に領収しました。 株式会社LIXILビバ 本社：埼玉県さいたま市浦和区上木崎1-13-1 ビバホーム大槻店 TEL:024-934-1440 担当者

2017年 3月14日 (火) 13:55

0007 角形2号フタ封筒70g 2976229244007

¥475 8個 ¥3,800

小計 8点 ¥3,800 (外税付金額 ¥3,800) 税率 8.0% 消費税等 ¥304

現金 現計 ¥4,104 お預り ¥5,200 お釣り ¥1,096


返品は必ずレシートをお持ちになり 1週間以内でお願ひします。レシー トなしの返品はお時間が掛ります。

キャッシュ R0001-#0218



支出明細書兼支出証明書

支出番号 33

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		消耗品等事務費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
⑩ 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	カラー用紙				
内 容	市民アンケート報告書（表紙用）用紙				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2017年2月25日	ピバホーム桑野店		1,933円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 高橋 善治 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

次ページへ

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

日本共産党都市様
議団

領 収 証

2017年02月25日(土) 担当者: [REDACTED]

¥1,933-

(消費税等 143円を含みます)

お品物()代として
上記金額正に領収致しました。

株式会社LIXILビバ
本社: 埼玉県さいたま市浦和区上木崎1-13-1
TEL: 024-923-1231
ビバホーム桑野店

0010-9680
0225-0010-4188

* お買上明細 *

2017年02月25日(土) No.0010

No06037939 [REDACTED]
4902205578031 JAN
3J 単358
000007 カラー共用紙A4イエロ ¥1,074

4902205578024 JAN
2J 単358
000007 カラー共用紙A4グリー ¥1,790

小計 ¥716
(消費税対象 ¥1,790) ¥143
外税 ¥1,933
合計 ¥2,050
お預り ¥117
お釣り ¥143


(消費税等 ¥143)
合算

会員番号 2603033592696

『レジ』スタッフ募集!!
時給: 一般760円~(高校生750円~)
時間: 9:00~20:00 (時間応相談)
お気軽にお電話下さい(20°C)
024-923-1231 採用担当まで
0225-0010-4188
No.4189 5点買 16:37TM

支出明細書兼支出証明書

支出番号 33

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		消耗品等事務費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
⑩ 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	コピー用紙A版 40ヶ（1ヶ500枚入）				
内 容	市民アンケート報告書用紙代 800冊分				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2017年3月14日	ビバホーム大槻店		14,169円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 高橋 善治 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

次ページへ

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

R0001-#0214

日本共産党 倉山市議団

領収証

00017235号

様

¥14,169

(消費税等 ¥1,049を含みます。) 但し、御品代()として
2017年 3月14日 上記正に領収しました。
株式会社LIXILビバ
本社：埼玉県さいたま市浦和区上木崎1-13-1
ビバホーム大槻店 TEL:024-934-1440
担当者

2017年 3月14日 (火) 13:47

0007 北・用紙 A4
4901470151390

¥328 40個 ¥13,120

小計 40点 ¥13,120
(外税対象額 ¥13,120)
税率 8.0% 消費税等 ¥1,049

預計 ¥14,169
お預り ¥20,000
お釣り ¥5,831

返品は必ずレシートをお持ちになり
1週間以内でお願いいたします。レシー
トなしの返品はお時間が掛ります。

キャッシュ :
R0001-#0214



支出明細書兼支出証明書

支出番号 33

区 分 ※該当する区分に○印				費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	消耗品等事務費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
⑩ 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)			
支出目的 (支出事由)	カラー用紙			
内 容	市民アンケート報告書用紙(表紙分)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
2017年3月1日	カインズ大槻店		1,968円	
上記のとおり支出します。				
				議員氏名 高橋 善治

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

レシ明細書
2017年3月1日(水) 15:01
元シトNo: 0821
発行シトNo: 0002 2017年3月1日
担当 [黒塗り]

081 1007/A427J-A ¥656
(2個 X 単328)
081 1007/A427J-J ¥1,312
(4個 X 単328)

6点/小計 ¥1,968
内税対象 ¥1,968
内消費税等 8% ¥145
合 計 ¥1,968
現金 ¥2,000
お釣り ¥32

ポイント情報 [黒塗り]

レシ明細書のみでの商品交換・返品はお受け致しかねます。必ず領収書をお持ち下さい。

担当: 0096-0002-0821 シトNo: 0823

領収証

日本共産党郡山市議団 様

合計 ¥1,968-

明細 (現金 ¥1,968)(クレジット ¥0)(その他 ¥0)(内消費税等 ¥145) 但し

上記金額を正に領収いたしました。
印字面を内側に折り保管して下さい
株式会社 カインズ 本社 埼玉県本庄市早稲田の杜1-2-1
カインズ大槻店 Te024-952-5333
0096-0002-0821 2017年3月1日(水) 15:01 担当: [黒塗り]

印

※複数の領収書等
※欄内に貼付でき

支出明細書兼支出証明書

支出番号 33

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		消耗品等事務費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	カラー用紙				
内 容	市民アンケート報告書用紙（表紙分）				
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額	
2017年3月1日	ケーヨーデイツー			596円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 高橋 善治 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

D2ケーヨーデイツー

* 安積店 * TEL 024-937-2070

領 収 書

毎度ありがとうございます。
当店の売価表記は、本体価格と税込価格の併記となります。只今、変更作業中のため、ご迷惑をおかけしますが、宜しくお願い致します。

2017年3月1日(水) 15:38
カー共用紙
小計 2点 ¥596
(内税対象額 ¥596)
(消費税等 ¥44)

現計 ¥596
お預り ¥1,000
お釣り ¥404

保管上のお願い
印字面を内側に折って保管下さい
★印はセルフレジの税制対象商品
キヤッシュ: 498662
R0003-#4014

R0003-#4014

領 収 証

00036304号

日本共産党 郡山市議団 様

¥596

(消費税等 ¥44を含みます。)

但し、御品代()として
2017年3月1日 上記正に領収しました。
ケーヨーデイツー 安積店
電話: 024-937-2070
保管のお願い 印字面を内側に折って保管して下さい



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

2017年

市民アンケートのまとめ

日本共産党郡山市議団

会派名 日本共産党郡山市議団

支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入代	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	130-		
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	支出年月日	2017年3月15日	現金出納簿 支出番号	3437	合計	1,330 円


機関紙「かけ橋」購読料
(2016年度)

1,200-

1,330-

支出明細書兼支出証明書

支出番号 ~~38~~ 37

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞雑誌等購読料
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究にかかる参考資料			
内 容		福島県視力障害者協議会 機関紙「かた橋」購読料 (2016年度)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
H. 28年1月4日	福島県視力障害者協議会 (会計宗像正三様)		1,200 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 岩崎真理子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	021605
加入者名	宗像正三
金額	千 百 十 万 千 百 十 円 ¥1200
依頼人	おなま 本共産党郡山市議団 2016年 様
料金	130 円
備考	日 附 印 28-01-04 郡山 市役所内 郵便局 (82445) N94210014

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書

日本共産党郡山市議団 様

金 1, 200 円也

但 2016年度 機関誌「かけ橋」購読費

2016年1月4日 上記金額正に領収いたしました。

福島県視力障害者協議会

会計 宗像正

〒962 - 0813

須賀川市和田字弥六内 335-54

電話 0248 - 76 - 2469

支出明細書兼支出証明書

支出番号 ~~28-37~~

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		振込料
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査にかかると参考資料				※該当する支出費目を記入
内 容	福島県視力障害者協議会 機関紙「かけ橋」年間購読料 (2016年度) 振込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
H. 28年1月4日	郡山市役所内郵便局		130 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 岩崎真理子

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	021605
	21450
加入者名	[REDACTED]
金額	¥1200
おなまえ	
依頼人	本共産党郡山市議団様
2016年	
料金	130 円
備考	日附印 28-01-04 郡山市役所内郵便局 (82445) N94210014

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

会派名 日本共産党郡山市議団

支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入代	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	130-	3,000-	
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	支出年月日	2017年3月15日	現金出納簿 支出番号	35	合計	3,130 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 ~~2228~~

区 分 ※該当する区分に○印				費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	新聞雑誌等購読料
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）			
支出目的 (支出事由)	調査研究にかかる参考紙			
内 容	原発問題住民運動全国連絡センター 情報「けんぽう」 年間購読料 (2016年8月～2017年3月)			
支出年月日	支 出 先	支 出 金 額		
28年8月/日	原発問題住民運動 全国連絡センター	3,000 円		
上記のとおり支出します。				
議員氏名 岩山崎真理子 (印)				

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	001507
加入者名	原発問題住民運動 全国連絡センター
金額	千 百 十 万 千 百 十 円 ¥ 3 0 0 0
ご依頼人	日本共産党郡山市議団 様
料 金	130 円
日 附 印	28-08-01 郡山 市役所内 郵便局 (82445) 〒94280010

記載事項を訂正した場合は、その箇所を訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

第325

2016年
4月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-11-13
MMビルII (旧東洋ビル)402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
http://homepage2.nifty.com/gjc/
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

熊本地震

十六日未明M7.3 十四日夜M6.5 中央構造線延長上の布田川・日奈久断層で 再稼働した川内原発は運転停止を!

熊本県と大分県で大きな地震が相次いでいる。四月十四日午後九時過ぎ、熊本県熊本地方の日奈久断層帯を震源として、マグニチュード(M)6.5の地震が発生し、同県益城町で震度7の揺れ(最大1580ガル)を観測。これを前震として、十六日未明にはやや北に位置する布田川断層帯を震源として、M7.3の本震が発生し、熊本市や菊池市など広い範囲で震度6強の揺れを観測。その後、気象庁は益城町と西原村で震度7を観測したと発表。益城町の二度

の震度7は過去に例がない。十四日夜の地震以降、M3.5以上の地震は十七日午後一時半までに百六十五回発生。一九九五年の兵庫県南部地震以降で最多となっている。余震には中央構造線の西端をなす別府・万年山断層帯で発生したものもあり、今回の地震の一つの特徴は比較的規模の大きな地震が中部九州一円の広い範囲で次々にその場を移動させながら発生しており、しばらくは予断を許さない。

布田川・日奈久断層帯は、中央構造線の西端と確認される別府・万年山断層帯の延長上にある。日奈久断層帯を南西に下れば川内原発がある。また、四国伊方原発の沖合八ヶ所のところを中央構造線が走っている。中部九

州の震源が今後、どのように移動するのか、発生する地震の規模はどの程度なのか、科学的予測ができない中で、両原発の耐震安全性が危惧される。丸川珠代原子力防災担当大臣は「(今回の地震で川内原発で観測された地震動は最大で12.6ガルとなっているから)原子力規制委員会において川内原発を停止させる必要はないと判断されている」とコメント。十八日に開催された規制委は、川内原発の基準地震動は6.20ガル。十六日の本震による川内原発の建屋下底での揺れは12.6ガルだから安全としたが、規制委では、震源が移動し、日奈久断層帯の南西

の川内原発周辺の活断層が誘導されて動けばどうなるかは検討されていないし、長周期地震動による被災も未検討のまま、稼働継続を判断する、という稼働ありきの規制委運営であった。十四日夜の前震の揺れは益城町で1580ガル。十六日の本震での最大加速度は1362ガル、これらは地上の揺れであるが、これが川内原発の直下で起きれば、ひとたまりもないことは確か。地質学者の立石雅昭新潟大学名誉教授は「現在、地震は治まっている。日奈久断層の南西に活動が移れば、川内原発を直撃するケースがないとは言えない。国と九州電力は再稼働した原発を緊急に停止して事態を見守るくらいの冷静な判断を求めたい」と指摘する。

●日本列島をめぐる大地震は兵庫県南部地震(一九九五年)以来、活動期に入っている。

○人の被害 (九州全県22日午後6時現在)

死者	48人
* 関連死	11人
* 安否不明	2人
* 負傷者	1,272人
* 避難者	81,238人

(熊本県内で時18万人超える)
○建物被害 (熊本・大分県内)
* 全壊 約1,000棟
* 半壊

○熊本地震で広がる「原発止めて」の声(二面)
○「原則四十年運転」さえ骨抜き(四面)
○電力供給の九四・五%が再生可能エネルギー(五面)

前の活動期終末の福井地震(四八年)からの大地震の静穏期に、原発ははじめ高速道路・高架橋・高層ビル・石油コンビナート等の近代構造物が建設され、いまだ地震の洗礼を受けている。●原発では、柏崎刈羽原発被災(二〇〇七年)、福島原発震災(一一一年)として、大地震の警鐘が寄せられている。にもかかわらず、安倍政権は本格的な対策もとらないままに原発再稼働へ暴走している。規制委は今回地震で再稼働させた川内原発に「異常はない」として運転継続を認めている。●現在の熊本地震で「異常がない」のは当然の話。同じ地震が原発直下または近傍で起きる可能性があるかどうか、そのとき耐震性があるかが問題である。このリアルな認識が求められる。



●日本列島をめぐる大地震は兵庫県南部地震(一九九五年)以来、活動期に入っている。

第326

2016年
5月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-11-13
MMビルII (旧東洋ビル)402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
http://homepage2.nifty.com/gjc/
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

「再処理等拠出金法」が成立

国の関与強め、サイクル政策延命へ

行き詰まり打開に全面検証を

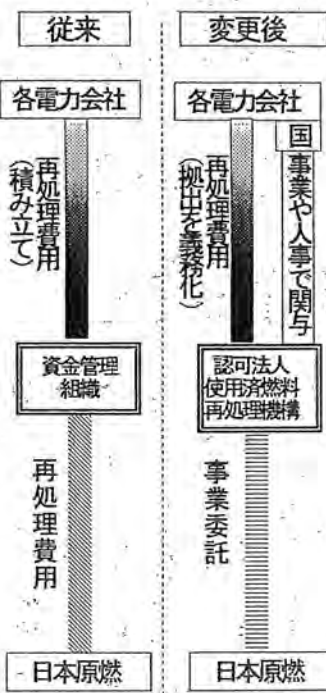
原発の使用済み燃料再処理事業の枠組みを変更する「再処理等拠出金法」が五月十一日、参院本会議で可決、成立した。

新たな事業主体として、国が監督する認可法人「使用済み燃料再処理機構」を設置し、そこが日本原燃(青森県六ヶ所村)に業務を委託する形に変更する。国の関与を強めることで、将来にわたり再処理事業を継続するのが目的である。

「機構」の事業計画や人事は国が監督権限をもつ。各電力会社がすべての使用済み燃料の再処理費用を拠出金として認可法人に支払うことを法的に義務化される。再処理費用は、これまで電力会社が資金管理組織に任意で積み立てていたが、支払いを義務化する。

- 新規標準パスしたら「免震重要棟」設置せず(二面)
- 福島県がADR初申し立て(三面)
- 高浜1・2号機「特例六十年運転」へ初認可(四面)
- オバマ米大統領が被爆地・広島を初訪問(五面)

使用済み燃料再処理事業
枠組みの見直し



ることで事業資金の確保を確保し、電力自由化に伴う競争激化を理由に各社が再処理事業から撤退することを防ぐ。日本原燃は株式会社のまま継続するが、「機構」を通じて国の監督を受ける。日本原燃が建設中のプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料加工工場の運営費なども

拠出金で賄われる。六ヶ所再処理工場は事故が相次ぎ、竣工時期は二十二回も延期され、行き詰まりである。高速増殖炉もんじゅ(福井県敦賀市)も事故が相次ぎ行き詰まり。国には核燃料サイクル政策そのものの抜本的見直し・検証が求められている。にもかかわらず、国は枠組み変更という小細工でサイクル「核抑止」論者には既得権擁護しか見えない。日本の不幸である。(八面「原発問題の解説」参照)

●ものごとが上手くすまないときは、いったん立ち止まって見直すことが必要である。このことは、人生経験が教えている。きわめて常識的なことである。●これが日本の原子力政策ではまったく通用しない。日本の原子力政策の原発推進政策も福島原発事故で行き詰まり。核燃料サイクル政策も、六ヶ所再処理工場、高速増殖炉「もんじゅ」の相次ぐ事故で行き詰まり。高レベル放射性廃棄物処理・処分は当初から行き詰まり。あらゆる分野で行き詰まりである。●政府と電力会社は、これを小細工でかわすことしかやらない。起きている事態は、そんな軽々しい問題ではない。小手先対応には、次にもっと大きなしっぺ返しが待っている。それがわからないと、どこにまできている。その尻ぬぐいは結局、国民に押しつけられる。常識ある世界へ転換を願う。

第327号

2016年
6月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-11-13
MMビルII (旧東洋ビル)402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
http://homepage2.nifty.com/gjc/
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

福島第一原発へ二度目の立入視察

科学者、弁護士、住民らも参加

当センターが要請していた福島第一原発(福島県大熊町・双葉町)の立入調査が六月九日、日本共産党福島県議団(神山悦子団長ら全県議五人)の現地視察として行われた。福島第二原発(二〇一四年一月)、福島第一原発(二〇一五年五月)につづく立入視察である。

この現地視察には、安齋育郎氏(安齋科学・平和事務所所長)、桂川秀嗣氏(東邦大学名誉教授)、高垣雅緒氏(藍野大学短期大学

- 【視察ルート】①重要免震棟、②高性能多核種除去設備(アルプス)、③増設多核種除去設備(降車)、④乾式キャスク仮保管設備現場、⑤サブドレン浄化設備現場、⑥多核種除去設備、⑦タンク群、⑧使用済吸着塔一時保管施設、⑨154号機外観、⑩4号機原子炉建屋、⑪凍土遮水壁現場、⑫共用プール、⑬海側施設、⑭非常用ディーゼル発電機6B、夜ノ森線鉄塔倒壊現場、⑯入退域管理施設

部教授)、野口邦和氏(日本大学准教授)、館野淳氏(核エネルギー問題情報センター事務局長)、小野寺利孝弁護士、米倉勉弁護士、広田次男弁護士、大木裕生弁護士、佐藤三男・原発被害者訴訟原告団全国連絡会事務局局長、当センターから早川篤雄・代表委員、柳町秀一・事務局局長らが参加した。

一行は、午前十一時から東京電力の前進基地「Vビレッジ」(広野町)で説明を受けた後、バスで福島第一原発へ移動(約四十分)。免震重要棟では、職員を前に神山団長があいさつ。小野明所長が対応した。

一行は、ホールボディーカウンター(HBC)測定後、線量計と全面マスク防護服を着用し、バスで福島第一原発構内を視察

- 熊本地震が問う原発の耐震安全性(二面)
- 東電社長指示「炉心溶融使うな」 四年間公表せず(四面)
- オバマ米大統領の広島演説(全文)(五面)

(【視察ルート】参照)の後、

再びHBC測定。福島第一原発滞りの約三時間半の被曝線量は「0.01mSv」、ベータ線ゼロ。構内の空中線量がもっとも高かったのは4号機原子炉建屋前の「2.0」。前回の「6.0」と比べてほぼ半減。場所によっては全面マスク不着用の作業員の姿も目立った。HBC測定も、前回までは「Vビレッジ」で実施されたが、今回は福島第一原発構内の入退域管理施設で行われた。構内視察後、バスで「Vビレッジ」に戻った。東電の福島復興本社の石崎芳行副社長があいさつ。参加者からは今回視察に対する意見、要望、感想が多数出された。午後六時すぎ視察は終了した。立入視察における東電との質疑応答では、事故収束、廃炉作業に当たる現場労働者の被曝問題が改めて重要課題として浮上した。



●福島第一原発事故で炉心溶融の公表が遅れた問題で、廣瀬直己東京電力社長は六月二十一日、当時の社長が炉心溶融の言葉を使わないように指示していたことを、初めて隠蔽と認め謝罪した。同日、東電の第三者検証委員会が、事故後、記者会見中の副社長に対し、社長が「官邸の指示」で炉心溶融の言葉は使わないこととするメモを差し入れた経過を、東電は四年前から知りながら公表しなかったことを明らかにしたが、隠蔽は否定していた。●「官邸の指示」が菅直人元首相から強く否定され、結局、広瀬社長の今回の謝罪となった。炉心溶融問題を当初から指摘したのは泉田裕彦新潟県知事である。東電は柏崎刈羽原発の再稼働をするにはこの問題を避けて通れない。●広瀬社長の謝罪は、事実を認めたのではなく、同原発の再稼働前提の発言である。

●福島第一原発事故で炉心溶融の公表が遅れた問題で、廣瀬直己東京電力社長は六月二十一日、当時の社長が炉心溶融の言葉を使わないように指示していたことを、初めて隠蔽と認め謝罪した。同日、東電の第三者検証委員会が、事故後、記者会見中の副社長に対し、社長が「官邸の指示」で炉心溶融の言葉は使わないこととするメモを差し入れた経過を、東電は四年前から知りながら公表しなかったことを明らかにしたが、隠蔽は否定していた。●「官邸の指示」が菅直人元首相から強く否定され、結局、広瀬社長の今回の謝罪となった。炉心溶融問題を当初から指摘したのは泉田裕彦新潟県知事である。東電は柏崎刈羽原発の再稼働をするにはこの問題を避けて通れない。●広瀬社長の謝罪は、事実を認めたのではなく、同原発の再稼働前提の発言である。

第328号

2016年
7月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-11-13
MMビルII (旧東洋ビル)402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
http://homepage2.nifty.com/gjc/
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

整合性問われる原発汚染土の再利用

偽装リサイクル誘発の恐れ

千葉市 指定廃棄物の解除申請

千葉市は六月二十八日、市内に保管する福島原発事故で発生した放射性物質を含む指定廃棄物の指定解除を環境省に申請した。市が保管する指定廃棄物七・七トンの放射性物質濃度を再測定した結果、放射性セシウム濃度が「一キログラムあたり八〇〇〇Bq超」の指定基準を下回ったため、指定解除を申請した。

指定廃棄物は東北や関東など十二都県で保管されているが、解除申請は全国で初めて。解除が認められれば、通常のゴミと同様の処分ができるようになる

千葉市は当面、市内の清掃工場での保管を続ける。千葉県内には十市に計約三千七百トンの指定廃棄物があり、千葉市の保管分は全体の〇・二割。同省は全県分の集中保管の処分場として東京湾岸の東電千葉火力発電所敷地内を選定している。しかし、千葉市はこれを拒否し、各自自治体の分散管理を主張。今回申請で、指定廃棄物ゼロとなる千葉市への集約は市民の理解が得られないと受け入れ拒否の姿勢を強めている。

環境省 原発汚染土を再利用

一方、同省は放射性セシウム濃度が一キログラムあたり八〇〇〇Bqを上限に道路の盛り土など公共事業で再利用する方針を正式決定している。しかし、これは農地の除染基準などの整合性も新たな課題となっている。

南相馬市 一万人超の避難解除(二面)

メルトダウン公表遅れに見る東京電力の隠蔽体質(四面)

日本地熱発電 資源量は世界三位、利用率二・二割(五面)

本来、原子炉等規制法は「原子炉解体で生じる金属などを安全に再利用できる基準」(クリアランスレベル)を一〇〇Bqと規定。これを超えれば、放射性廃棄物として地下埋設するよう定めている。だが、事故発生で原発サイト外で想定外の汚染が拡大。二〇一二年一月、放射性物質汚染対処特別措置法は八〇〇〇Bq超の廃棄物を「指定廃棄物」として国が処理し、それ以下は一般の廃棄物と同様に処理することとした。

同省は一〇〇Bqと八〇〇〇Bqの違いを「再利用」と「廃棄処理」の違いと説明してきたが、汚染土の再利用はこの説明と矛盾する。これを議論した同省の非公式会合では、農地の除染基準との整合性も議論に上った。また、汚染土再利用の有償引き取りも議論となったが、「逆有償で引き取らせれば、その後不法投棄される危険」も指摘されている。

●今年は旧ソ連チェルノブイリ原発事故三十周年、福島第一原発事故五周年である●原住連

と日本ユースピア協会は共催でチェルノブイリ原発現地調査を実施(前号配布チラシと三面参照)する。事故時に放出されたセシウム137の半減期三十年、ストロンチウム90の半減期二十八・八年とも重なる●事故三十年を経過して被害の実相、被災者の現状、その諸対策の現状と問題点について、

現地を訪れ、関係機関や被災者らと会い、それらの認識を深めたいとの思いから

の現地調査である●それは、五年を経過した福島第一原発事故の被災者対策、被災地対策、事故収束対策の取り組みの抜本的強化・拡充に生かしたいとの思いから

でもある●原住連は一九九一年以来、ほぼ五年ごとに現地調査を実施してきたが、

五年前は不能となった。十年ぶりの現地調査である。

●今年には旧ソ連チェルノブイリ原発事故三十周年、福島第一原発事故五周年である●原住連

と日本ユースピア協会は共催でチェルノブイリ原発現地調査を実施(前号配布チラシと三面参照)する。事故時に放出されたセシウム137の半減期三十年、ストロンチウム90の半減期二十八・八年とも重なる●事故三十年を経過して被害の実相、被災者の現状、その諸対策の現状と問題点について、

現地を訪れ、関係機関や被災者らと会い、それらの認識を深めたいとの思いから

の現地調査である●それは、五年を経過した福島第一原発事故の被災者対策、被災地対策、事故収束対策の取り組みの抜本的強化・拡充に生かしたいとの思いから

でもある●原住連は一九九一年以来、ほぼ五年ごとに現地調査を実施してきたが、

五年前は不能となった。十年ぶりの現地調査である。

第329号

2016年
8月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-11-13
MMビルII (旧東洋ビル)402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
http://homepage2.nifty.com/gjc/
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

川内原発停止申し入れ明言

三反園鹿児島県知事が就任会見

鹿児島県知事選で初当選した三反園訓(みたそのさとし)氏が七月二十八日、知事に就任し、初登庁した。就任会見で三反園知事は「熊本地震が起き、本当に原発は大丈夫なのか不安がある」とのべ、八

月下旬か、九月上旬をめどに、九州電力に対して川内1・2号機(鹿児島県薩摩川内市)の停止を申し入れることを明らかにした。また、原発周辺の放射線量を測定するモニタリングポスト

トの増設に向けて国と調整していく考えを示した。さらに、九電が計画している川内3号機新設について「難しいと思う。福島事故もあり、県民も国民も、新たに原発をつくっていいですよとはならない」と語った。川内原発の一時停止は知事選の公約。避難計画について有識者委員会を設けて計画の妥当性を検証するとしている。

伊方3号機 再稼働 新基準で三原発五基目

四国電力は八月十二日、伊方3号機(愛媛県伊方町)の再稼働を強行した。これで国内で運転中の原発は九州電力・川内1・2号機につぎ計三基。伊方3号機は、松山、広島、大分の各地裁で住民が運転差し止め

のもとで稼働した原発は三原発五基目だが、うち関西電力・高浜3・4号機(福井県高浜町)は大津地裁の運転差し止め仮処分決定を受けて停止中。伊方3号機は高浜3・4号機とともにプルサーマル計画の予定だったが、高浜が司法判断で停止中のため、唯一のプルサーマル発電となる。伊方原発の北側直近を中央構造線が走っており、熊本地震を契機に、伊方原発の耐震

設計の基礎となる基準地震動の過小評価が指摘されている。また、避難計画では、複合災害の対応は困難とされ、立地している佐多岬半島の住民約五千人が孤立する懸念がある。「瀬戸内海を守ろう会」は八月十一日、伊方町民(人口一万二十三人)の二百九十四人のアンケート結果を発表。「反対五五割」にのぼる一方、「賛成二五割」にとどまった。無回答や「わからない」が二〇割だった。



●原発事故に「想定外」は許されない。福島第一原発事故は「想定外」どころか、一九六〇年のチリ津波級でも想定されたもの。当原住連は二〇〇五年以来、東電と交渉してきたが、東電が無視した。その結果が今回事故である●本来、原発では何事も安全サイドにもつを見る文化が必要である。過去の想定内では事故は防げない。ところが電力会社は、当初は地震の無視から始まり、無視できなくなると、地震の大きさを値切るといふやり方をとった。危険なものを安全だという偽善的態度までとった。これが福島第一原発事故を招来した●今また、基準地震動をめぐる田中原子力規制委員長が、島崎前委員長代理の基準地震動の過小評価という指摘を無視している。これが続けば、福島第一原発事故の再来は必至で、国と電力会社は目を覚ますときである。

め、仮処分申請をしており、司法の判断で止まることもありうる。

- 原発で被曝 二人目の労災認定 (二画)
- 大飯原発の基準地震動見直し (四画)
- 「W・ポスト」報道が明かした安倍首相の二枚舌 (五画)

第330号

2016年
9月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-11-13
MMビルII (旧東洋ビル)402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
http://homepage2.nifty.com/gjc/
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

「ふくしまの復興と原発ゼロをめざす大運動方針」を確認

原発をなくす全国連絡会

原発をなくす全国連絡会の運営委員会は九月十三日、「ふくしまの復興と原発ゼロをめざす大運動方針」を採用し、次の具体的取り組みを確認した。

①【署名の推進】 目標は全体で100万筆。全国連絡会では50万筆を目標

②【グッズの作成】 二種類のポスター(各一〇)、横断幕(一)、のぼり(二)をセット販売(一セット税込み二千四百三十円)

③【毎月イレブン行動】 *全国連絡会として毎月十一日に新宿で宣伝署名行動

・第一回…十月十一日(火) 十二時～十三時新宿西口
・第二回…十一月十一日(金) 同

④【キックオフ集会】 *日時…十月十一日(火)

十八時三十分～二十時三十分
*場所…東京―「全労連会館2Fホール」

⑤【福島県民集会への連帯参加】 *日時…十一月十二日(日) *場所…福島市パルセイロ

⑥【原発立地県キャラバン】 *被災地視察…前日に実施

⑦【原発をなくす全国連絡会の集会】 *日時…二〇一七年三月五日

⑧【映画「大地を受け継ぐ」上映運動】 *連続学習会として試写会を開き、各地に参加を呼びかける

⑨【新聞意見広告】 *二〇一七年二月上旬に掲載予定

⑩【著名人への協力要請】

*原発立地県及び周辺県へのキャラバン
*場所…東京―日比谷野外音楽堂
*日時…二〇一七年三月五日

*連続学習会として試写会を開き、各地に参加を呼びかける

*二〇一七年二月上旬に掲載予定

「もんじゅ」は高速増殖炉の原型炉であり、これが一兆円を超える巨額を投入しながら、事故で立ち往生となった。「もんじゅ」見直しは高速増殖炉開発の見直しでなければならぬ。「もんじゅ」単体の見直しですむ話ではない●関係閣僚会議の決定は、抜本見直しを迫れる日本の原子力政策の検証を回避して、既定路線への固執を端的に示している。現状でも、深刻な原発推進の「負の遺産」に直面しながら、それを棚上げして、より深みにはまる道を選択した。最たる愚策。



●原子力関係閣僚会議は九月二十一日、「核燃料サイクルを推進するとともに、高速炉の研究開発に取り組む」ことを確認する一方、高速増殖炉「もんじゅ」(福井県敦賀市)について「廃炉を含む抜本の見直しを行う」との方針を決定した●これほど矛盾に満ちた決定はない。

「もんじゅ」は高速増殖炉の原型炉であり、これが一兆円を超える巨額を投入しながら、事故で立ち往生となった。「もんじゅ」見直しは高速増殖炉開発の見直しでなければならぬ。「もんじゅ」単体の見直しですむ話ではない●関係閣僚会議の決定は、抜本見直しを迫れる日本の原子力政策の検証を回避して、既定路線への固執を端的に示している。現状でも、深刻な原発推進の「負の遺産」に直面しながら、それを棚上げして、より深みにはまる道を選択した。最たる愚策。

- 汚染水対策 行き詰まり 凍土壁効果の見極め急務 (二面)
- 規制委 「L1」廃棄物の処分方針了承 (四面)
- 「核兵器のない世界」への明と暗 (五面)

原発再稼働STOP!
核のゴミをどうする?
全国交流集会 in 岩手

- 「再生可能エネルギーの街・葛巻町」の現地見学
- *十一月二十六日(土)午後二時 盛岡駅前集合・バス出発(バス代二千円)
- 懇親交流会
- *同一二十六日午後六時
- *くすまき高原カウベルホール・プラトリーF(会費 千円)
- 宿舎
- *くすまき高原牧場コテージ 1泊2食・二万円(夕食は交流会の中で)
- 全国交流集会(盛岡市内)
- *十一月二十七日(日)午前十時三十分～午後四時
- *サンビル7Fホール(資料代千円)

第331号

2016年
10月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-11-13
MMビルⅡ (旧東洋ビル)402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
http://homepage2.nifty.com/gjc/
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

米山隆一新潟県知事の誕生

「再稼働反対」の民意を表明

十月十日投票で闘われた新潟県知事選挙は、「新潟に新しいリーダーを誕生させる会」(共産党・自由党・社民党・新社会党・緑の党と市民連合が構成)が擁立した米山隆一氏が、自民党・公明党と連合新潟が推す森民夫前長岡市長を破り、新潟で初めての野党系知事が誕生した。

米山さんは泉田路線の継承を掲げ、「現状では柏崎刈羽原発の再稼働に反対する」と訴えた。八月末の泉田現知事の突然の四選出馬断念、立候補撤回を受け、七月の参院選新潟選挙区での劇的な勝利を勝ち取った野党は、知事選においても野党と市民の共闘で「原発再稼働をとめよう」と、粘り強く話し合いを繰り返して、告示六日前に、民進党を離党して立候補を決意した米山氏を擁立したのである。十分な体制も整わない状況ではあったが、選挙では「柏崎刈羽原発の再稼働」を最大の争点にして、文字通り、県民・市民に依拠し

てたたかった。

「福島原発事故の検証なくしては再稼働の議論はできない」とする泉田さんの路線継承を訴え、合わせて医師という立場から、健康被害と避難計画の検証が必須と訴え抜いた。終盤にさしかかると、先行する森氏をして「再稼働に反対する」と言わしめる猛追ぶりであった。

森氏は、昨年再稼働推進を決めた自民党県連に推されるとともに、米山氏の猛追に焦った自民党本部と東電などの財界の全面的な支援のもとで逃げ切りをはかった。しかし、終盤、自主投票としていた民進党が事実上米山氏の応援で参戦するに至り、再び自公対野党・市民連合の構図の中で県民の米山支持が広がり、勝利をつかんだ。

投票日のNHKの出口調査では、原発再稼働に反対と応えた

- チェルノブイリ原発事故三十年現地調査団帰国(二面)
- 汚染土の濃度測定不能? 仮置き場の不備(三面)
- 続「核兵器のない世界」への明と暗(五面)

県民は七三割に達し、再稼働に賛成と応えた二七割の実に二・七倍に達していた。「再稼働反対」の六四割の人たちが米山さん支持した(朝日出口調査)。

政党支持率では自公四五割に対して野党二割という劣勢の中、無党派の六割の支持を集めた米山氏が、森氏に六万三千票の差をつけて勝利した。

福島原発事故の後、原発ゼロをめざす運動の前進の中で、県民の原発再稼働への不安が増大し、再稼働に反対する世論は五割を超えていたが、原発マネーによる経済効果がきわめて限定的であるとする昨年暮れの新潟日報の連載、県技術委員会の粘り強い追及で二月に明らかになった東京電力による「メルトダウの判断基準」の隠蔽は、東電は信用できない、原発は不要という県民世論を上げたといえる。

県議会では自民党が圧倒的な議席を占める。米山知事の公約実現は簡単ではない。その公約実現に向け、さらに運動を前進させることが求められている。



●チェルノブイリ原発事故三十年現地調査団(九月二十八日〜十月六日)はベラルーシ、ミンスクの旅を終え、無事帰国した。原住連にとつて四度目の現地調査である●チェルノブイリ大惨事三十年から福島大惨事への教訓を学ぶことが調査団の基本課題。

この認識が調査団参加の個人個人に貫いていたことが団の結束に大いに役立った。また、それが現地見学でさまざまな成果をもたらした

●被災三国もIAEAなど国際機関も「チェルノブイリは終わった」とする動きを強める中でも、国の責任による被災者対策があちこちで取り組まれている状況を見たことは感慨深い●福島では二〇一八年三月で、被災者は「元被災者」とされる恐れがある。国の責任が問われることもない。ここがチェルノブイリとの違

づけることが肝心である。

第332号

2016年
11月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動が情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区三軒町2-11-13
MMビルII (旧東洋ビル)402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
http://homepage2.nifty.com/gjc/
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

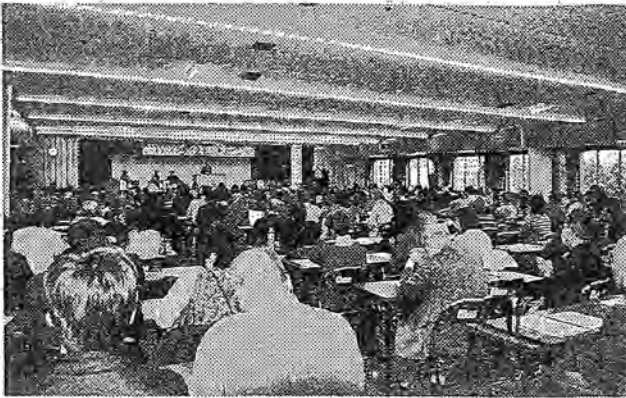
原発再稼働STOP! どうする核のごみ! 全国交流集会 in 岩手

核のごみ議論に二百七十二人

「原発再稼働STOP! どうする核のごみ! 全国交流集会 in 岩手」は十一月二十七日、盛岡市内の「サンビル7Fホール」で開かれ、二百七十二人が参加した。原発問題住民運動全国連絡センター・岩手県実行委員会会の共催による。原発非立地県で初めての全国交流集会。集会は谷崎嘉治(青森)、吉田敏江(岩手)両氏を議長に選出して始まる。高塚龍之実行委員会委員長(岩手大名誉教授)が開会あいさつ。

高橋千鶴子(日本共産党衆院議員)、木戸口英司(自由党参院議員)、岸本啓介(原発をなくす全国連絡会)の各氏が来賓あいさつ。祝電・メッセージ紹介(別記参照)。

伊東達也原住連筆頭代表委員が「基調報告」を行い、鹿見島・愛媛・福井・新潟の各代表が「特別報告」を行った。午後から今田高俊東工大名誉教授が「高レベル放射性廃棄物をめぐる日本学術会議の『回答』」



伊東筆頭代表委員の「基調報告」を聞く参加者



「記念講演」の今田高俊さん

- 「再生エネルギーの町・葛巻町」の現地見学 (二面)
- 原発事故で横浜転校の男児いじめ (三面)
- 「核兵器禁止条約 国連で交渉を」の決議採択 (五面)

(二〇一二年)と「提言」(一五年)について」と題して「記念講演」。討論では十人が発言。伊東氏が「討論のまとめ」を行った。集会は、集会の議論を集約した「岩手からのアピール」(二面参照)を採択した。

次期全国交流集会開催予定地の山本雅彦氏が閉会あいさつして集会を閉じた。

集会終了後、参加者は「サンビル」前から盛岡駅前までパレードを行った。

Λ寄せられた祝電・メッセージV (敬称略)

- 民進党岩手県総支部連合会代表 黄川田徹(衆院議員) ○社会民主党 岩手県連合代表小西和子 ○日本共産党真島省三(衆院議員) ○同岩手県友(参院議員) ○日本医療労働組合 総連合中央執行委員長中野千香子
- 日本自治体労働組合総連合中央執行委員長猿橋均 ○農民運動全国連合会会長白石淳一 ○全国生活と健康を守る会連合会 ○全国商工団体連合会 ○日本民主青年同盟中央委員会 ○新日本婦人の会中央本部
- 婦人民主クラブ会長櫻井幸子 ○日本婦人団体連合会会長柴田真佐子 ○自由法曹団团长新井新一 ○日本母親大会連絡会



●今回の全国交流集会は原発非立地県の岩手県で初めて開かれた。東日本大震災の被害県を一巡。現地労組・団体の協力による開催で大きな成果を上げることができた ●岩手県は、東通・大間原発と核燃施設群を抱える青森県と女川原発がある宮城県に挟まれ、絶えず事故の危険にさらされている。また、

高レベル放射性廃棄物の最終処分場の候補地の一つとされる ●原子力に立地県ほどには馴染みが少ない岩手県民に、この全国交流集会で語られた日本の原発の危険や最終処分場問題などが参加者にどのように受け止められたかが注目点である ●それが今後どう県民の間に伝わるのか。「原発・核燃からの撤退」の合意形成に実を結ぶのか、主催者の最大の関心事である。とはいえ、「百聞は一見にしかず」。被災地・福島を現地訪問してほしいものである。

第333号

2016年
12月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-11-13
MMビルII (旧東洋ビル)402
TEL 03-5215-0577
FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

「もんじゅ」廃炉 喜んでばかりもいられない 国会のチェツクもなく「国策民営」とは…

中嶋哲演(原発反対福井県民会議)

「もんじゅ」の廃炉を含む「高速炉開発会議」が、五者(経産大臣、文科大臣、電事連会長、三菱重工社長、原子力研究開発機構)の閉鎖的な協議によつて方針を決め、国会のチェツクもなく、それを閣議決定しようとしています。まさに国策民営の正体ここに極まれりです。今日までその国策に協力してきた地元敦賀市や福井県は、その協議から排除されたことに抗議していますが、利用価値がなくなれば、棄民政策は自治体にまで貫徹されるでしょう。

「もんじゅ」が戦後五十年目(一九九五)の十二月八日に大事故を起こして以来、若狭の住

民・仏教者として私は、一九四一年十二月八日の真珠湾攻撃がナガサキのプルトニウム原爆投下(一九四五)の惨禍を招いたように、なおも「もんじゅ」・核燃料サイクルへの道を続行して破滅を迎えるのか。それとも、二五〇〇年前の十二月八日に菩提樹の下で開悟されたブツダ(文殊菩薩はその精神を象徴している)の示された、生きとし生けるものとの平和共生への道を歩み始めるのか。何れを選ぶのか、と。

「もんじゅ」が爆発事故を起こせば、日本列島の半分は居住不能になる(故高木仁三郎氏)という不安と恐怖から、今回の廃炉決定によつて解放されたことにはあります。しかし、前記の「開発会議」では「もんじゅ」の前段階の実験炉「常陽」

の再活用もうたわれています。

ミサイルに搭載可能な軽量級の核兵器に転用できる高純度のプルトニウムを、これまで「常陽」は十九キログラム、「もんじゅ」は十七キログラム(両方で長崎型原爆二十発分)を生成・蓄積しているのです。その再処理・抽出を担う東海村のRETR(リサイクル試験設備施設)の存在も不透明。

「高速炉」には「増殖炉」の可能性も含まれており、日韓の核武装までそのかしているトランプ米大統領の誕生、安倍政権の今後を考えるならば、超危険・超浪費・反平和の「もんじゅ」の廃炉を喜んでばかりもいられません。

「もんじゅ」廃炉を求める新・旧の訴訟や全国集会所を積み重ねてきましたが、地震列島動乱期の今日、原発の再稼働一核燃料サイクルを阻止し、原発ゼロ社会へ向けて、十五基もの原発密集地帯の若狭から、世論の広がり運動の進展を切望してやみません。



●早いもので、もう年末を迎えた。住民運動にとつて、今年も大忙しの年であった。早々に

- △第三回全国総会・交流集会▽
- 日時 来年一月十七日(日)午前十時
- 場所 川崎市 サンピアンかわさき
- △全国代表委員会▽
- 日時 一月十一日(土)午後一時
- 場所 川崎市 サンピアンかわさき
- △政府・電事連受審▽
- 日時 一月十二日(月)午前十一時
- つぎつぎ 原発避難等の子どもいじめ(二面)
- 建設始まった中間貯蔵施設(三面)
- 福島原発事故の処理試算21.5兆円(五面)

浜岡原発の敷地地盤の液状化問題についての原住連の取り組みに改めてスポットライトを当てることになった●チェルノブイリ原発事故三十年現地調査の派遣は、福島原発事故五年と重なり、いろいろな教訓を深める機会となった。最大のもの事故に対して「国の責任の原則」が日本とベラルーシ三国では対照的だったことである●原発非立地域の岩手県で初めて全国交流集会所を開催した。高レベル放射性廃棄物最終処分場候補地の岩手で、日本学術会議のこの問題での「回答」と「提言」のまとめ役を務めた今田東工大名誉教授の講演を聴く機会に恵まれた●その結果、全国総会・交流集会の年内開催が年度内開催にのびたが、その十分な議論をしたいもの。

第334号

2017年
1月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動が情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫 / 1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区三軒2-11-13
MMビルII (旧東洋ビル)402
TEL 03-5215-0577
FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

「もんじゅ」廃炉と「高速炉」開発の関係閣僚会議決定

政策の検証もなく「高速炉」開発の無茶

原子力関係閣僚会議は十二月二十一日、日本原子力研究開発機構の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」(福井県敦賀市)の廃炉を正式に決める一方、「高速炉開発」を決定した。

「もんじゅ」は一九九四年に初臨界したものの、一九九五年にナトリウム漏れ・火災事故を起こして運転停止。十五年ぶりに運転再開した直後の二〇一〇年には核燃料の交換装置が原子炉容器内に落下して再び停止。二〇一三年五月、原子力規制委

員会から運転準備停止命令が出されていた。二〇一五年十一月、規制委は、「もんじゅ」を安全に運転する能力が同機構にはないとして新たな運営主体を明示するよう文科大臣に勧告していた。これまで一兆円を超える浪費を重ね、運転再開に最低でも八年間の準備期間と五千四百億円以上が必要とされた。

再処理と高速増殖炉開発を柱とする核燃料サイクル政策の破綻

△第一二弾 原発をなくす全国連絡会連続学習会▽
○日時 二月二日(金)18:30~
○場所 東京・全労連会館2Fホール
○講師 大島堅一氏
「賠償・廃炉費用の負担めぐって」

△福島原発事故から6年 原発ゼロの未来へ 福島ととも
3・4全国大集会▽
○日時 二月四日(土)13:30~
○場所 東京・日比谷野外音楽堂
○主催 原発をなくす全国連絡会

△原発をなくす全国連絡会第五回総会▽
○日時 二月九日(木)18:30~
○場所 東京・平和と労働センター2Fホール

○自主避難者 住宅無償支援打ち切り後(二面)
○米山新潟県知事 事故検証なしに再稼働認めず(三面)
○台湾 二〇二五年に原発全廃(五面)

△第二十四回全国総会・交流会▽
○日時 二月十七日(且)午前七時~
○場所 川崎市 サンピアンかわさき
△全国代表委員会▽
○日時 二月十一日(土)午後七時~
○場所 川崎市 サンピアンかわさき
△政府・電連交渉会▽
○日時 一月十二日(且)午前七時~

綻は明らかで、今回決定は遅きに失したといえる。

とすれば、核燃料サイクル政策の見直しが必至のもの。政府は原子力開発の当初から「高速増殖炉開発」を「天然ウランのほとんどを利用できる」とまでして「将来の原子力の主流」としてきた。「増殖」を外した「高速炉開発」は政策のどこにもない。政策検討もなく官僚作文による「高速炉開発」の関係会議決定はありえない。それを「もんじゅ」は「原型炉」で次は高速炉の「実証炉」の開発が順序だと取り繕うのはまったく整合性がない。無茶な冒険である。

要は高速増殖炉の巨額開発に群がる利益共同体を温存する目的でしかない。



●福島第一原発事故から六年を迎える。その間、被災者・被災地対策はすすまず、いまなお八万人を超える被災者が福島県内外での避難生活を強いられている。●事故収束対策や汚染水対策はいまだ見通しも立たず、廃炉対策は熔融燃料(デブリ)がどこにどのようにあるかも掌握できず、メドも立っていない。●にもかかわらず、福島島の被災者切り捨て政治が始まっている。避難指示解除と合わせて、賠償打ち切り、住宅支援打ち切りが。●これらは、すべて事故を起こした加害責任について東京電力と国が根本的に反省していないことの結果である。東電と国は自らの責任を自覚し、諸対策に真摯に取り組むことが求められる。●この立場からの「百万人署名」の成功を自指そう。

第335号

2017年
2月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動が情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-11-13
MMビルII(旧東洋ビル)402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
http://homepage2.nifty.com/gjc/
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

第30回全国総会・交流集會

福島原発事故六年経過した事態を見つめ直す 被災者対策等に国と東電の責任明示を 事故は「国策犯罪」 事故費用後取りは「国策詐欺」

伊東筆頭代表委員・柳町事務局長が「代表委員会報告」



代表委員会報告をする
伊東筆頭代表委員

第30回全国総会・交流集會は二月十二日、川崎市の川崎労働会館で開かれた。

立石雅昭、早川篤雄両幹事代表委員が議長をつとめた。

伊東達也筆頭代表委員と柳町秀二事務局長が総会・交流集會に対して、前日の全国代表委員会で確認された「代表委員会報告」（三〇九面参照）を行った。「討論」は十人が発言（二面参照）。伊東筆頭代表委員が「まとめ」を行い、総会・交流集會は「報告」と「討論」「まとめ」に示された原発問題

第30回全国総会・交流集會特別号

報告する柳町事務局長



報告する柳町事務局長

題をめぐる新たな認識を共有することを確認した。

また、総会・交流集會は新たな代表委員を選出（二面参照）した。

次期全国交流集會開催予定地・福井の林広員代表委員が閉会あいさつをし、全国各地からの参加を呼びかけた。

伊東筆頭代表委員は、事故六年を経た福島大惨事の実相は、通常の常識では見えてこないことに留意し、日本の原子力政策全体の中で見直すことの必要を指摘。昨年のチェルノブイリ原発事故二〇年現地調査の教訓として、ベラルーシ、ウクライナ、ロシアでの事故対策が「国の責任の原則」を明記したチェルノブイリ法が今も生きている現地の状況を紹介しながら、

- 電事連・東電・規制委へ「申し入れ」と交渉（二面）
- 全国代表委員会報告（三〇十面）
- 東京電力への「申し入れ」（十面）

福島惨事との対比で、国と東電の加害責任がいかに曖昧にされているかを報告。国と東電の責任の明確化を呼びかけた。

柳町事務局長は、日本の原子力政策があらゆる場面で行き詰まり、「原発依存」が日本経済とエネルギー政策に大きな歪みをもたらしていることを指摘。日本の原子力政策が「国策民営」の無責任体制のもとで推進されたことは「国策犯罪」であり、福島原発事故費用を電気料金で後取りしている支援機構の仕組みは前代未聞の「国策後取り詐欺」事件と糾弾した。

参加者は総会翌日十三日午前、東京電力、電気事業連合会で、午後は第二衆議院会館で原子力規制委員会、原子力関係関係会議への「申し入れ」と交渉を行った（二面参照）。

警鐘

●第三〇回全国総会・交流集會は、福島第一原発事故六年を経て、事故の実相や日本の原子力政策の歴史的検討から改めて事故被災者対策、事故収集対策と合わせ原発再稼働・原発輸出反対の共同行動の在り方について見直す場となった

●「代表委員会報告」も「討論」も、広く深い認識に裏付けられたものとなった。第三〇回を数える全国総会・交流集會とあつて本来なら記念パーティーも開くべきであったが、「新たな認識の共有」に焦点を絞った全国総会・交流集會となった●放射性廃棄物の処理処分の見通しがないうちに原発建設・運転を「見切り発車」したこと、原子力災害の被害額が当時の試算で国家予算に匹敵することを知りながら原発推進を始めたこと、今になって災害被害額を事前には払っていないから「過去分」として電気料金に上乗せしていることは前代未聞の「国策犯罪」「国策詐欺」である。

第336号

2017年
3月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-11-13
MMビルII (旧東洋ビル)402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
http://homepage2.nifty.com/gjc/
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

原発から6年 福島事故

原発ゼロの未来へ 福島とともに 3・4全国大集会

「未来へ向かう爺・婆の後ろ姿を示そう！」

「原発をなくす全国連絡会」主催

「原発をなくす全国連絡会」は三月四日、東京・日比谷野外音楽堂で「福島原発事故から6年 原発ゼロの未来へ 福島とともに」3・4全国大集会を開催した。被災地福島県から二百五十人をはじめ、全国から二千五百人が参加した。

「主催者あいさつ」で小田川義和・全労連議長は「福島は被災者切り捨て政治を許さない声を大きく広げ、国と東電に責任を果たさせよう」と訴えた。

藤野保史(日本共産党衆院議員)が「国会(岩淵友参院議員同席)が「国会議員あいさつ」。出席の木内孝胤(民進党衆院議員)の紹介。吉田忠智(社民党党首)、小沢一郎(自由民主党代表)、米山隆一(新潟県知事)、吉田毅(城南信金相談役)からのメッセージが紹介された。

宇宙飛行士でジャーナリストの秋山豊彦さんが「メインスピーチ」。福島県でシイタケ農家を営んでいるが、いまは原発難民として京都



壇上の福島県代表に連帯を示す3・4全国大集会

ユーモアたっぷりに呼びかけた。「特別発言」では、二〇一五年九月に避難指示が解除された福島県楢葉町に帰還した早川千枝子さん(当センター早川篤雄代表委員夫人)が事故六年を経た被災者・被災地の現状と問題点を実感的に報告し、参加者の共感を呼んだ。(二面参照)

「さようなら原発1000万人アクション」の富山洋子さん、「首都圏反原発連合」のミサオ・レッドワルフさんが「連帯あいさつ」を行った。「各地・各分野からの発言」は、原発被害者訴訟原告団全国連絡会、玄海原発(唐津市労連)、浜岡原発(原発をなくす会静岡)が発言した。集会は「アピール」を採択して終了。その後、参加者は銀座デモを行った。

在住と自己紹介。「率直に言っている現場はじいさん、ばあさんの顔が多い。これは戦前、戦後の歴史、原発の歴史を知っているからだ。原発ゼロの未来へ向かうじいさんとばあさんの後ろ姿を、次世代の子どもや孫にくっきりと示そう！」と

- 「原発さえなければ」の心の叫びを日本中に(二面)
- 「国と東電の責任」認めた前橋地裁判決(四面)
- 書評 「原発はやっぱり割に合わない」(八面)



●福島原発事故から六年。被災者対策と事故収束対策が遅々としてすすまない中、安倍政権は福島原発事故はすでに過去のものとして、福島切り捨て政治をすすめている

●しかし、福島原発事故による列島の放射能汚染、沿岸の海洋汚染は現実のことであり、国と東京電力の加害責任が消えてなくなるわけではない。国と東電の責任を問う被災者の集団訴訟が全国で展開されているが、その初判決が前橋地裁で示された(三面参照) ●事故収束対策も原子炉の熔融燃料(デブリ)の安全保管・処理の見通しがたつたわけではない。未だにその有り場所の状況さえ掌握されていない。国と東電の責任が問われる ●東京五輪の前に、安倍政権は福島原発事故はなかったことにしようとしていたが、それは許されることはない。真摯に事故に向き合うこと以外にない。

支出明細書兼支出証明書

35

支出番号 ~~2928~~

区 分 ※該当する区分に○印				費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	振込料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)			
支出目的 (支出事由)	調査研究にかかる参考紙			
内 容	原発問題住民運動全国連絡センター 情報「L'Espresso」 購読料金振込料 (2016年4月～2017年3月)			
支出年月日	支 出 先	支 出 金 額		
H28 年8月1日	郡山市役所内郵便局	130 円		
上記のとおり支出します。				
議員氏名 岩崎真理子 (印)				

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	* 0 0 1 5 0 7
加入者名	* 原発問題住民運動 全国連絡センター
金額	千 百 十 万 千 百 十 円 ¥ 3 0 0 0
ご依頼人	おなまえ * 日本共産党郡山議団 様
料金	130 円
備考	日 附 印 28-08-01 郡山 市役所内 郵便局 (82445) 〒94280010

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

会派名 日本共産党郡山市支部

支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入代	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	130-	1400.-	
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	朱通 ㊞	支出年月日	2017年3月15日	現金出納簿 支出番号	3629	合計	1,530 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 39 36

区 分				※該当する区分に〇印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞雑誌等購読料
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 (支出事由)					※該当する支出費目を記入
調査研究にかかる参考資料					
内 容					
「点字民報」購読料(2016年4月～2017年3月)					
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
H. 28年8月1日	福島県視覚障害者協議会 会計 宗像正三		1,400 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 岩崎真理子 (印)					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	0 2 1 6 0 - 5
加入者名	2 1 4 5 0
金額	¥ 1 4 0 0
ご依頼人	日本経済新聞社様
料 金	130 円
備 考	日 附 印 28-08-01 郡山 市役所内 郵便局 (82445) N94280009

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 39 36

区 分 ※該当する区分に〇印				費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	振込料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）			
支出目的 (支出事由)	調査研究にかかる参考資料			
内 容	「高知民報」購読料金振込料 (2016年4月～2017年3月)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
H. 28年8月1日	郡山市役所内郵便局		130 円	
上記のとおり支出します。				
議員氏名 岩崎真理子 (印)				

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	0 2 1 6 0 - 5
加入者名	2 1 4 5 0
金額	1 4 0 0
ご依頼人	日本郵政株式会社 様
料金	130 円
備考	日 附 印 28-08-01 郡山市役所内郵便局 (82445) 〒94280009

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書

日本共産党郡山市議団 様

金 1, 4 0 0 円也

但 点字民報購読費 2016年4月から1年分

2016年8月1日 上記金額正に領収いたしました。

福島県視力障害者協議会

〒962-0813
須賀川市和田字弥六内 335-54
電話 0248-76-2469